

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年7月31日
【事業年度】	第22期（自平成19年5月1日至平成20年4月30日）
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄3丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 柵 木 哲 朗
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄3丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 柵 木 哲 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
売上高	(千円)	8,849,057	11,160,117	14,179,256	17,011,186	23,205,941
経常利益	(千円)	309,794	229,774	791,506	924,602	758,512
当期純利益	(千円)	11,648	83,132	335,319	549,092	403,554
純資産額	(千円)	1,570,474	1,631,169	1,941,546	2,526,770	2,746,821
総資産額	(千円)	5,807,402	6,436,233	9,797,141	11,791,158	15,851,841
1株当たり純資産額	(円)	256,613.52	65,604.56	6,298.57	3,962.00	4,341.35
1株当たり当期純利益金額	(円)	1,907.76	3,366.30	1,092.82	870.08	635.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	1,873.70	3,331.08	1,052.03	782.02	634.32
自己資本比率	(%)	27.04	25.34	19.82	21.43	17.33
自己資本利益率	(%)	0.74	5.19	18.77	24.58	15.30
株価収益率	(倍)	278.86	115.85	33.31	10.61	9.35
営業活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	190,446	386,755	404,425	641,263	485,028
投資活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	1,258,648	483,969	2,717,008	1,639,580	2,300,948
財務活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	901,393	204,109	2,506,198	1,008,781	3,058,765
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	360,876	467,771	661,386	671,851	944,639
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	160 (8)	210 (16)	247 (56)	283 (27)	368 (70)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第18期、第19期及び第20期の株価収益率は、株式分割割合を割り戻した株価にて算出しております。

3. 平成16年6月14日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。第19期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 平成16年12月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。第19期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5. 平成17年6月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。第20期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6. 平成17年12月20日付で、株式1株につき4株の株式分割を行っております。第20期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

7. 平成18年5月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
売上高 (千円)	8,849,057	11,168,998	14,131,936	16,538,104	21,660,102
経常利益 (千円)	295,723	228,904	792,372	843,482	724,773
当期純利益 (千円)	8,798	82,442	336,486	489,337	377,238
資本金 (千円)	579,500	595,519	608,729	691,555	693,858
発行済株式総数 (株)	6,121.5	24,870.46	308,333.52	637,914	638,874
純資産額 (千円)	1,605,101	1,665,107	1,976,650	2,502,119	2,695,853
総資産額 (千円)	5,841,849	6,470,228	9,810,952	10,199,394	12,961,728
1株当たり純資産額 (円)	262,271.54	66,969.51	6,412.45	3,923.35	4,260.80
1株当たり配当額 (円)	7,000	3,500	650	200	200
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3,000)	(2,000)	(500)	(100)	(100)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,440.93	3,338.38	1,096.62	775.39	594.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	1,415.20	3,303.46	1,055.69	696.92	592.95
自己資本比率 (%)	27.48	25.73	20.15	24.53	20.80
自己資本利益率 (%)	0.54	5.04	18.48	21.85	14.51
株価収益率 (倍)	369.20	116.82	33.20	11.90	10.00
配当性向 (%)	486.42	75.37	25.19	25.79	33.67
従業員数 (人)	160	210	213	207	235
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(16)	(30)	(20)	(29)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第18期、第19期及び第20期の株価収益率は、株式分割割合を割り戻した株価にて算出しております。
3. 平成16年6月14日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。第19期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
4. 平成16年12月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。第19期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
5. 平成17年6月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。第20期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
6. 平成17年12月20日付で、株式1株につき4株の株式分割を行っております。第20期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
7. 平成18年5月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

昭和63年4月	有限会社石田興業（昭和61年7月設立、本店所在地：名古屋市中川区野田、事業内容：建設業）の建築資材取扱部門が独立する形で、東新産業株式会社を設立。
平成4年3月	特定建設工事業（建設工事業）許可取得。
平成6年5月	東海デジタルフォンショップ（現ソフトバンクショップ）を開設し、移動体通信関連事業への本格的な展開を開始。
平成7年4月	テレコムプラザ（携帯電話の販売）F C事業を開始。（現在は行っておりません。）
平成7年10月	ツーカーショップ瀬戸開設。
平成10年1月	有限会社ティーティーエス（連結子会社）を100%出資会社として設立。
平成10年3月	I D Oプラザ（現 a uショップ）開設。
平成10年4月	有限会社石田興業を100%子会社化。
平成10年5月	本店を名古屋市中川区八田町に移転。
平成10年9月	DIGITAL-ONE（モバイル携帯電話、アクセサリ等の販売）F C事業を開始。（現在は行っておりません。）
平成11年5月	100%子会社である有限会社石田興業を吸収合併。
平成12年1月	携帯電話向けに音声情報サービスの提供を開始。
平成12年4月	株式会社トーシンに社名変更。
平成12年7月	携帯電話を利用したインターネットコンテンツの提供を開始。
平成12年10月	株式会社大阪証券取引所ナスダックジャパン市場（現ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」）に株式上場。
平成13年5月	株式会社マジック（現さくらアセットマネジメント株式会社）を100%子会社として設立。
平成13年11月	タリーズコーヒージャパン株式会社とスペシャルティ・コーヒー店展開についてフランチャイズ契約を締結。
平成13年12月	本社社屋を名古屋市中区栄へ移転。
平成14年4月	有限会社ティーティーエスを清算。
平成14年11月	タリーズコーヒージャパン株式会社とのフランチャイズ契約に基づく店舗を閉店。
平成15年12月	店舗ブランド「ケータイマーケット戸越銀座店」開設。
平成16年2月	フード事業 和風料理店「大黒屋善次郎」開設。
平成16年5月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills YAGOTO」竣工。
平成16年9月	フード事業 「CAFE ANGELINA(カフェ・アンジェリーナ)」開設。
平成17年3月	店舗ブランド「ケータイマーケットイオン有松店」開設。
平成17年5月	店舗ブランド「ケータイマーケットイオン千種店」開設。
平成17年8月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills ARATAMA」竣工。
平成17年9月	店舗ブランド「ケータイマーケットアズパーク店」開設。 TOKYO North Hillsカントリークラブ株式会社（現トーシンリゾート株式会社）を100%子会社として設立。
平成18年1月	株式会社マジックをさくらアセットマネジメント株式会社に商号変更。 TOKYO North Hillsカントリークラブ株式会社をトーシンリゾート株式会社に商号変更。
平成18年3月	トーシンリゾート株式会社が太郎門サービス株式会社より事業を譲受け、太郎門カントリー倶楽部をTOSHIN TOKYO North Hills Golf Courseに名称変更して営業開始。 トーシンリゾート株式会社が富加開発株式会社より富加カントリー倶楽部の運営を受託。
平成18年8月	本店を名古屋市中区栄へ移転。
平成18年12月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills 桜本町EAST」竣工。
平成19年2月	トーシンリゾート株式会社が伊勢高原リゾート株式会社より伊勢高原カントリークラブの事業を譲受け、営業開始。
平成19年3月	伊勢高原カントリークラブをTOSHIN Lake Wood Golf Clubに名称変更。
平成19年4月	トーシンリゾート株式会社が富加開発株式会社より事業を譲受け、富加カントリー倶楽部をTOSHIN Golf Club Central Courseに名称変更して営業開始。
平成19年7月	トーシンリゾート株式会社が破産者株式会社ギャラック（破産管財人：中本和洋）より事業を譲受け、美濃カントリークラブをTOSHIN さくら Hills Golf Club に名称変更して営業開始。
平成19年8月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills 金山」竣工。
平成20年1月	トーシンリゾート株式会社が破産者株式会社津ゴルフ倶楽部（破産管財人：渡邊一平）より津ゴルフ倶楽部の不動産等の資産を取得。
平成20年3月	津ゴルフ倶楽部をTOSHIN Princeville Golf Courseに名称変更して営業開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーシン）及び子会社2社により構成されており、移動体通信機器の販売を主たる業務とする移動体通信関連事業、賃貸マンションの開発型不動産の流動化及び貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸を主たる業務とする不動産事業、ゴルフ場の運営を主たる業務とするリゾート事業を展開しております。その他事業（フード事業）では、飲食店運営を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 移動体通信関連事業

当社において、主に次の事業を展開しております。

各キャリア（各通信事業者）から仕入れた移動体通信機器等を当社直営店で新規・既存顧客へ直接販売する事業。

各キャリアが提供する携帯電話サービス契約への加入取次をはじめ、各種サービス変更手続きの業務受託、販売代理店への移動体通信機器の卸売及び携帯電話サービス契約への加入取次、各種サービス変更手続きの業務委託。

法人・事務所向営業及びサービス事業。

(2) 不動産事業

当社及び連結子会社のさくらアセットマネジメント株式会社において、主に次の事業を展開しております。

賃貸マンションの開発型不動産の流動化事業。

貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸事業。

アセットマネジメント事業。

プロパティマネジメント事業。

不動産販売事業。

(3) リゾート事業

当社及び連結子会社のトーシンリゾート株式会社において、主に次の事業を展開しております。

ゴルフ場の運営管理。

運営受託を対象とするゴルフ場の新規開拓。

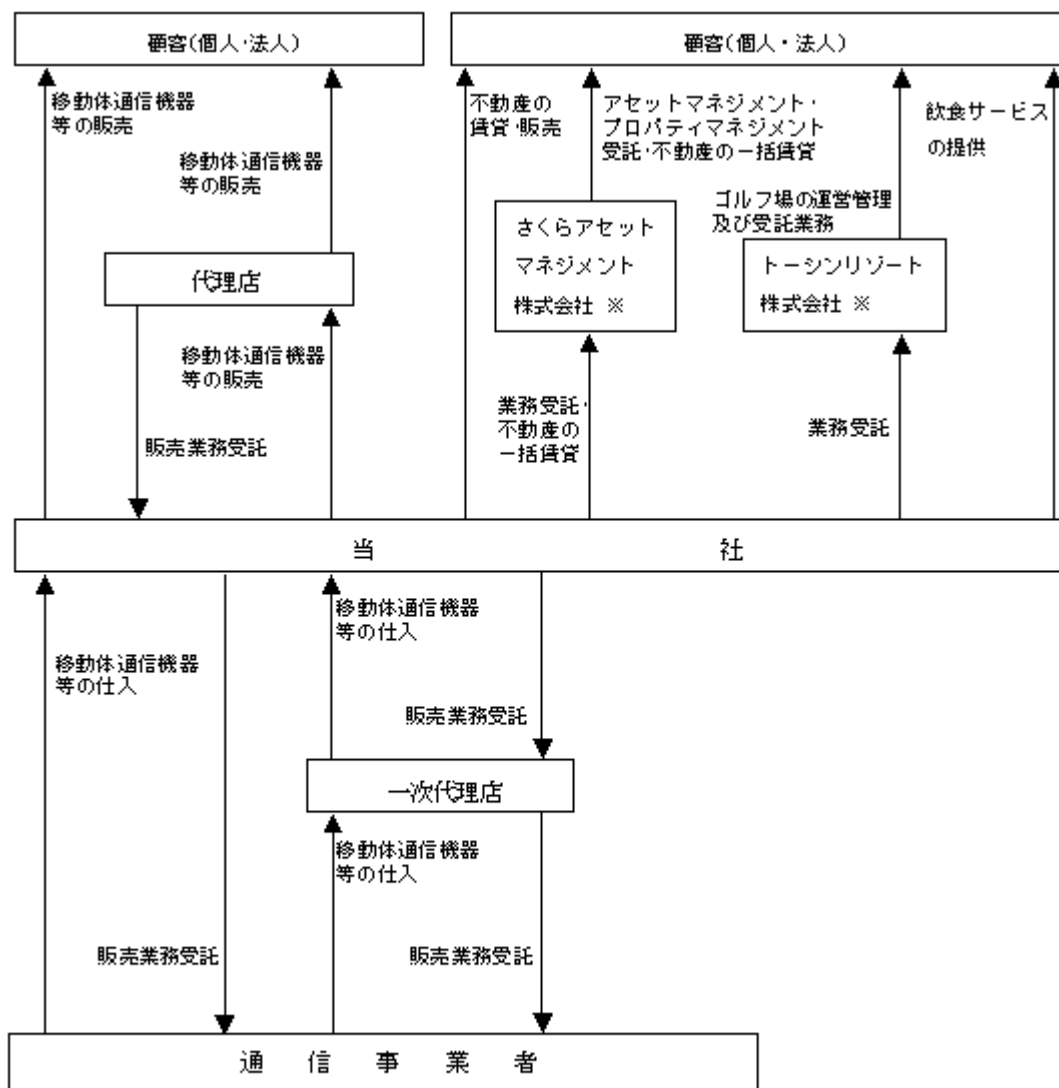
(4) その他事業(フード事業)

当社において、主に次の事業を展開しております。

カフェ事業（CAFE ANGELINA）による飲食サービスの提供。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
さくらアセット マネジメント株式 会社	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	50,000	不動産事業	100	役員の兼任あり 資金援助あり
トーシンリゾート 株式会社	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	10,000	リゾート事業	100	役員の兼任あり 資金援助あり 債務保証あり

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
移動体通信関連事業	181 (20)
不動産事業	6 (-)
リゾート事業	133 (41)
その他事業(フード事業)	6 (8)
会社(共通)	42 (1)
合計	368 (70)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社グループ内への出向者含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数が、前連結会計年度末に比べ85人増加しておりますが、主に平成19年7月11日に譲り受けたゴルフ場「さくら Hills Golf Club」及び平成20年1月30日に取得したゴルフ場「TOSHIN Princeville Golf Course」によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
235 (29)	27.1	2.9	3,123,354

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績による設備投資の増加や雇用環境の改善などがあったものの、原油価格・素材価格の高騰、サブプライムローンに端を発した米国経済の減速、急激な円高、世界同時株安など、先行きに対する不透明な状況が懸念されております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、移動体通信関連事業における販売基盤の整備・サービス向上、不動産事業の市場動向に応じた多角化への深耕及びリゾート事業の拡大強化などに努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高232億5百万円(前期比61億94百万円増、36.4%増)と増収になりましたものの、利益面では、サブプライムローンの影響により不動産物件の販売時期が延期となり、営業利益7億26百万円(前期比1億53百万円減、17.5%減)、経常利益7億58百万円(前期比1億66百万円減、18.0%減)、当期純利益4億3百万円(前期比1億45百万円減、26.5%減)と減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(移動体通信関連事業)

各通信事業者が、新販売方式や新料金割引プランの導入を行い、さらに高性能な新機種が発売されたことにより、市場が活性化しました。携帯電話業界においては、携帯電話の加入件数が平成20年4月末現在で1億298万台に達し、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は8,921万台となっており、全体の86.6%を占めております(「電気通信事業者協会」より)。

このような環境のなかで、当社グループは、新規出店や既存店舗の移転・改装など販売網の拡充及び売場環境の整備、さらにはお客様のニーズに柔軟に対応できるように社内研修を強化し、接客技術の向上に取り組みでまいりました。

新規出店は7店舗(直営店2店舗、代理店5店舗)を実施し、3店舗(直営店2店舗、代理店1店舗)の移転及び7店舗(直営店2店舗、代理店5店舗)の改装を実施いたしました。当連結会計年度末現在の店舗体制は、直営の専売店が44店舗、併売店が3店舗、代理店の専売店が33店舗の合計80店舗となりました。

この結果、当連結会計年度における移動体通信関連事業の売上高は191億94百万円(前期比36億77百万円増、23.7%増)となりました。

(不動産事業)

名古屋地区初となった賃貸マンションの開発型不動産の流動化事業を核として、マンション・オフィスビル等の開発企画及びプロジェクト推進、アセットマネジメント、プロパティマネジメント等、不動産市場の動向に応じた最適な事業の構築に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、上期において「さくらHills 金山」(名古屋市中区金山、68戸)を売却し、20億500万円を売上高として計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における不動産事業の売上高は25億48百万円(前期比15億78百万円増、162.6%増)となりました。

(リゾート事業)

平成19年7月に、破産者株式会社ギャラク(破産管財人・中本和洋)が運営する「美濃カントリークラブ」の事業を譲受し、名称を「TOSHIN さくら Hills Golf Club」と改めて営業を開始いたしました。又、平成20年1月に、破産者株式会社津ゴルフ倶楽部(破産管財人・渡邊一平)が所有する「津ゴルフ倶楽部」の不動産等の資産を取得し、名称を「TOSHIN Princeville Golf Course」と改めて営業を開始いたしました。

当該事業譲受、資産の取得により、当社グループの所有コースは5コースとなり、複数のゴルフ場をオペレーションすることで集客力の向上や運営の効率化を図る体制を整え、スケールメリットを活かした経営を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度におけるリゾート事業の売上高は13億84百万円(前期比9億44百万円増、214.9%増)となりました。

(その他事業)

その他事業としてフード事業を行っております。

当社独自のコンセプトに基づく京風鍋と焼酎の和風料理店「大黒屋善次郎」及びカフェ事業の「CAFE ANGELINA(カフェ・アンジェリーナ)」の2業態の事業化に取り組んでおりましたが、大黒屋善次郎を3月に一時閉店いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるその他事業の売上高は78百万円(前期比5百万円減、6.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における、営業活動により使用したキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が7億21百万円(前期比1億90百万円減)となりましたが、たな卸資産(販売用不動産)の12億87百万円の増加により、全体では4億85百万円の資金流出となりました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、リゾート事業で、平成19年7月に「美濃カントリークラブ」(現 TOSHIN さくら Hills Golf Club)の事業を譲受し、又、平成20年1月に「津ゴルフ倶楽部」(現 TOSHIN Princeville Golf Course)の不動産等の資産の取得を行い、全体で23億円の資金流出となりました。

財務活動で得られたキャッシュ・フローは、前述に記載したゴルフ場の事業譲受及びゴルフ場の資産取得により資金調達の必要性が生じたことから長期借入金が増加し、全体では30億58百万円の資金流入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前期比2億72百万円増加し、9億44百万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの状況	当連結会計年度(千円) (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	前年同期比(%)
移動体通信関連事業	11,236,538	119.6
不動産事業	1,866,191	1,069.4
リゾート事業	99,663	419.8
その他事業(フード事業)	22,645	80.2
合計	13,225,038	137.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの状況	区 分	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	前年同期比(%)
移動体通信関連事業	商品売上高(千円)	10,693,021	157.4
	受取手数料(千円)	8,501,287	97.5
	小 計 (千円)	19,194,309	123.7
不動産事業	売 上 高 (千円)	2,548,964	262.6
リゾート事業	売 上 高 (千円)	1,384,063	314.9
その他事業(フード事業)	売 上 高 (千円)	78,604	93.5
合 計 (千円)		23,205,941	136.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル株式会社 (旧ボーダフォン株式会社)	5,503,948	32.4	7,287,626	31.4
KDDI株式会社	5,138,332	30.2	5,744,639	24.8

(注) 平成18年10月1日にボーダフォン株式会社よりソフトバンクモバイル株式会社へ契約変更いたしましたので、前連結会計年度の取引金額は、ボーダフォン株式会社とソフトバンクモバイル株式会社との合計取引金額を記載しております。

3【対処すべき課題】

移動体通信市場の成熟化及び競争激化が続いており、不動産事業やリゾート事業などの多角化により当社グループのさらなる成長に取り組んでまいります。

移動体通信関連事業は、お客様第一主義のもと、auショップ及びソフトバンクショップの「専売店（キャリアショップ）」を中心に出店を進めてまいります。売場環境の整備及びお客様のニーズに柔軟に対応でき、顧客満足を得られる接客技術の向上に取り組んでまいります。

移動体通信関連事業のエリア別戦略は、中部地区とともにマーケットの大きな関東エリアも重点地区として位置付け、各通信事業者とも連携を強化しつつ出店を行ってまいります。

不動産事業につきましては、移動体通信関連事業に続く重点事業と位置付け、従来の賃貸ビル及び賃貸マンションの効率運営に加え、開発型の不動産流動化事業、アセットマネジメントやプロパティマネジメント等の業務の推進などで、更なる利益を確保してまいります。

ゴルフ場の運営管理等のリゾート事業においては、多数のゴルフ場をオペレーションすることで集客力の向上や運営の効率化を図る体制を整え、経営効率を高めるとともに施設整備を行い、魅力的なサービスを提供します。

事業多角化の柱の一つとして、売上・利益の拡大を図ってまいります。

人材の開発・確保につきましては、社内ベンチャー制度の導入や階層別研修、上級マナー研修とOJTの充実並びに貢献主義に基づく評価制度を定着させ、活力溢れる企業集団を創り上げてまいります。

一層のサービス向上を図るため、プライバシーマーク取得企業として万全な個人情報を保護するための管理や継続的なお客様アンケートを実施しております。アンケートは、お客様の声として当社社長室で承り、サービスの充実に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特定取引先への依存について

当社のおかれた経営環境は、移動体通信機器市場の成熟・競争激化により一段と厳しさを増しつつあり、主要な事業である移動体通信関連事業の手数料収入等が、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の2社に依存しており、各通信事業者の経営施策により、大きく変動する可能性があります。

通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次等を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。手数料収入の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等は、各通信事業者との契約内容及び条件等に基づいております。今後、通信事業者の事業方針の変更等により、大幅な取引条件の変更が生じた場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

出店計画について

ソフトバンクショップ及びauショップの出店は、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の戦略に基づいて決定しております。出店の開設場所、規模、運営形態については、協議の上決定されることとなり、各通信事業者の戦略及び方針によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

代理店契約について

当社グループは、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社と代理店契約を締結しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、受託業務の実績が一定期間を通じて著しく不振である等の理由により中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

モバイルビジネス研究会について

総務省から平成19年9月20日付で「モバイルビジネス研究会」による最終報告書が公表されました。端末価格と通信料金の透明性を明確化するために、端末価格と通信料金が区分された分離プランの導入を2008年を目的に部分導入し、2010年を目的に本格導入を検討すること等について報告されております。報告を受けて、通信事業者においては、新たな料金プラン・販売方式を相次いで導入した結果、携帯電話端末の割賦販売が急速に普及いたしました。

今後においてもモバイルビジネス研究会の動向等によっては、携帯電話市場全体が影響を受け、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

携帯番号継続利用制度について

平成18年10月24日から実施された携帯番号継続利用制度（MNP＝モバイル・ナンバー・ポータビリティ）により、各通信事業者間の乗り換えが比較的容易となりましたが、当社はソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の2社が主力であるため、他の通信事業者への転出が高まった際は、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

個人情報漏洩について

当社グループでは、移動体通信関連事業、不動産事業、リゾート事業、その他事業（フード事業）の各事業活動で個人情報を取り扱っております。不測の事態等により個人情報が流出等した場合、当社グループの信頼性の失墜や損害賠償請求等により業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業について

以下に挙げる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・季節について、物件引渡し時期の中間期末・年度末集中による四半期毎収益ボリュームの偏り。
- ・不動産法制等について、「金融商品取引法」「建築基準法」「都市計画法」等の大きな変更。
- ・SPC（特別目的会社）について、開示ルールの明確化による当社の会計処理変更。

ノンリコースローンの例外について

当社の不動産流動化事業において、匿名組合契約により出資するSPC(特別目的会社、以下「借入人」という)が、金融機関(以下「貸付人」という)からノンリコースローンによる資金調達を行っております。この際に、ノンリコース条件(貸付人が出資者に対し求償権を持たず、投資対象資産からのキャッシュ・フローのみを元利返済の原資とする条件)の例外として、借入人、当社及びアセット・マネージャーの故意・重過失による不法行為があった場合や、環境汚染等によりプロジェクトの遂行が困難となった場合等につき、貸付人に発生した損害等を、当社が補償する責任を有しております。

当社の責任は、借入人のローン債務の履行を一般的に保証するいわゆる保証履行義務ではなく、当社の故意・重過失、詐欺行為など例外的事由が現実発生した場合にのみ問題になるものですが、その限りにおいて当社はリスクを負担しております。

ただし、当社の上記事業開始以来、このようなリスクが現実化したことはありません。

リゾート事業について

平成19年7月に破産者株式会社ギャラック(破産管財人・中本和洋)が運営する「美濃カントリークラブ」(現TOSHIN さくら Hills Golf Club)の事業を譲受し、営業を開始しております。又、平成20年1月に、破産者株式会社津ゴルフ倶楽部(破産管財人・渡邊一平)が所有する「津ゴルフ倶楽部」(現 TOSHIN Princeville Golf Course)の不動産等の資産を取得し、営業を開始しております。今後の業績等の状況によっては、投下資本の回収に支障をきたすこととなるか、もしくは子会社への追加出資や融資を実施することに伴い、当社グループの経営成績、財政状態、事業計画等に影響を与える可能性があります。

その他事業(フード事業)について

食品衛生法の基、所管保険所より飲食店営業の営業許可を取得し、食品衛生責任者を配置しております。しかし、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

平成20年4月30日現在における主な販売代理店契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社トーシン (当社)	ソフトバンクモバイル株式会社	携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに 携帯電話端末機及びその関連商品の売買。 委託業務遂行の対価として支払われる手数料 は、ソフトバンクモバイル株式会社によって変 更することが出来ることとなっております。 又、委託業務を遂行する営業地域は、ソフトバ ンクモバイル株式会社が承認した地域のみにお いて、行うことが出来ることとなっております。	自 平成14年11月1日 至 平成15年3月31日 以降1年毎の自動更新
株式会社トーシン (当社)	KDDI株式会社	携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに 携帯電話端末機及びその関連商品の売買 委託業務遂行の対価として支払われる手数料 は、KDDI株式会社によって変更することが 出来ることとなっております。 又、委託業務を遂行する営業拠点は、KDDI 株式会社が承認した拠点のみにおいて、行うこ とが出来ることとなっております。	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 以降1年毎の自動更新

(2) 業務委託契約

当社は、下記のとおり当社が通信事業者から購入する移動体通信機器及び付属品を専売店において販売・その他サービスを提供する業務を再委託する契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社オーレンジ (ソフトバンクショップ4店舗 auショップ10店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会 社の携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに 携帯電話端末機及びその関連商品の売買	(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1 年毎の自動更新 (auショップ) 開店日から3年契約以降1 年毎の自動更新
株式会社キセキ (ソフトバンクショップ6店舗 auショップ3店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会 社の携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに 携帯電話端末機及びその関連商品の売買	(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1 年毎の自動更新 (auショップ) 開店日から3年契約以降1 年毎の自動更新
株式会社インフィニット (ソフトバンクショップ5店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社の携帯電話サービス 加入に関する業務委託並びに携帯電話端末機及びそ の関連商品の売買	開店日から1年契約以降1 年毎の自動更新
株式会社アラビア産業 (ソフトバンクショップ3店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社の携帯電話サービス 加入に関する業務委託並びに携帯電話端末機及びそ の関連商品の売買	開店日から1年契約以降1 年毎の自動更新
株式会社マテュリティ (auショップ2店舗)	KDDI株式会社の携帯電話サービス加入に関する 業務委託並びに携帯電話端末機及びその関連商品の 売買	開店日から3年契約以降1 年毎の自動更新

(3) 事業譲受契約

当社100%子会社であるトーシンリゾート株式会社は、平成19年6月6日開催の当社の取締役会において事業譲受の承認を受け、破産者株式会社ギャラク（破産管財人：中本和洋）と同社が運営する「美濃カントリークラブ」の事業を譲受する契約を平成19年6月6日に締結しております。

(ア) 譲受事業

美濃カントリークラブの事業の全て

(イ)従業員の移籍

平成19年7月10日現在で譲渡部門に在籍する従業員は、平成19年7月11日付をもって、トーシンリゾート株式会社に移籍。

(ウ)譲受資産及び負債

科目	金額(千円)
流動資産	5,102
固定資産	957,039
流動負債及び固定負債	62,142
合計	900,000

(注)上記の他、のれんに計上した金額が100,000千円あります。

(4) ゴルフ場売買契約

当社100%子会社であるトーシンリゾート株式会社は、平成20年1月30日開催の当社の取締役会においてゴルフ場の不動産等の資産を取得する旨の承認を受け、破産者株式会社津ゴルフ倶楽部(破産管財人・渡邊一平)と同社が所有するゴルフ場「津ゴルフ倶楽部」の不動産等の資産を取得する契約を平成20年1月30日に締結しております。

(ア)取得資産の内容

平成20年1月現在の津ゴルフ倶楽部の資産(ゴルフ場の土地、建物他有形固定資産及び一切の流動資産、借地権その他ゴルフ場営業に必要な資産)

(イ)取得資産及び負債

科目	金額(千円)
流動資産	12,581
固定資産	787,418
流動負債及び固定負債	-
合計	800,000

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態についての分析

総資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は下記のとおりであります。

(総資産)

前連結会計年度末に比べ40億60百万円増加し、158億51百万円となりました。

主たる要因は、現金及び預金の増加が2億99百万円、移動体通信関連事業の増収による売掛金の増加が4億49百万円、販売不動産の購入によりたな卸資産の増加が12億87百万円、移動体通信関連事業における新規出店及び改装、リゾート事業における破産者株式会社ギャラック(破産管財人:中本和洋)より「美濃カントリークラブ」の事業譲受並びに破産者株式会社津ゴルフ倶楽部(破産管財人:渡邊一平)より「津ゴルフ倶楽部」の不動産等の資産を取得したことによる固定資産の増加が18億68百万円であります。

(負債)

前連結会計年度末に比べ38億40百万円増加し、131億5百万円となりました。

主たる要因は、移動体通信関連事業の販売に対しての仕入債務(買掛金)の増加が5億49百万円、リゾート事業における破産者株式会社ギャラック(破産管財人:中本和洋)より「美濃カントリークラブ」の事業譲受並びに破産者株式会社津ゴルフ倶楽部(破産管財人:渡邊一平)より「津ゴルフ倶楽部」の不動産等の資産を取得したことによる借入金の増加が29億87百万円であります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加し、27億46百万円となりました。

主たる要因は、当期純利益の計上の増加が4億3百万円、剰余金の配当の支払による減少が1億27百万円、自己株式取得による減少が43百万円であります。

キャッシュ・フロー分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(2) 経営成績についての分析

売上高

移動体通信関連事業において、各通信事業者が斬新な料金プランや端末機器の割賦販売を開始し、それに対応した販売基盤の整備・サービスの向上、不動産事業における市場動向に応じた多角化への深耕及びリゾート事業の拡大強化などに努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は232億5百万円(前期比61億94百万円増、36.4%増)となりました。

売上総利益

売上原価につきましては、移動体通信関連事業において、当社代理店の商品売上高が伸び支払販売手数料が増加した為、売上総利益率が16.9%(前事業年度17.9%)となり、差引売上総利益は39億11百万円(前期比8億71百万円増、28.7%増)となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、移動体通信関連事業の人員強化並びリゾート事業の拡大に伴う人件費、リゾート事業のゴルフ場のコース管理費及び修繕費が増加した為、営業利益は7億26百万円(前期比1億53百万円減、17.5%減)となりました。

経常利益

リゾート事業において、ゴルフ場施設協力金の収入がありましたが、借入金に伴う支払利息が増加した為、経常利益は7億58百万円(前期比1億66百万円減、18.0%減)となりました。

当期純利益

当社保有の投資有価証券の評価損を32百万円計上した為、税金等調整前当期純利益7億21百万円(前期比1億90百万円減、20.8%減)当期純利益4億3百万円(前期比1億45百万円減、26.5%減)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、2,186,388千円でありました。これを事業の種類別セグメント固有の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 移動体通信関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、新設店における建築・内装工事、ソフトバンクショップ・auショップの改装・移転工事を中心として、78,464千円の投資を実施しました。

(2) 不動産事業

当連結会計年度では、マンションの利便性向上を目的とし、さくらHills桜本町EAST等へ、9,778千円の投資を実施しました。

(3) リゾート事業

当連結会計年度では、トーシンリゾート株式会社が、破産者株式会社ギャラック（破産管財人・中本和洋）が運営する「美濃カントリークラブ」の事業を譲受、破産者株式会社津ゴルフ倶楽部（破産管財人・渡邊一平）が所有する「津ゴルフ倶楽部」の不動産等の資産を取得する等、2,097,346千円の投資を実施しました。

(4) その他事業（フード事業）

該当事項はありません。

(5) 全社

当連結会計年度では、本社設備を拡充する為、799千円の投資を実施しました。

なお、移動体通信関連事業において、効率的な店舗運営を行う為、auショップ柳津5,110千円を当社代理店へ売却しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び車両運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事務所 (名古屋市中区)	会社統括業務	事務所	175,004	8,891	392,990 (505.14)	488	577,375	48(1)
賃貸用事務所・マンション (名古屋市中川区他)	不動産事業	事務所 マンション	892,189		1,302,222 (4,646.41)	23,837	2,218,249	
携帯電話販売店舗施設 (名古屋市中川区) 他愛知県24店舗、東京都5店 舗、静岡県9店舗、三重県5店 舗、長野県3店舗	移動体通信関 連事業	店舗	179,823			13,148	192,971	181(20)
フード事業店舗施設 (名古屋市中区)	その他事業 (フード事業)	店舗						6(8)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他主要な賃借及びリース設備として次のものがあります。

賃借設備

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	面積(㎡)	年間賃借料(千円)
a u ショップ新栄 (名古屋市中区)	移動体通信関連事業	店舗	187.00	11,400
ソフトバンクショップ大門 (名古屋市中村区)	"	"	478.16	5,400
a u ショップ六番町 (名古屋市熱田区)	"	"	117.60	5,360
ソフトバンクショップ高畑 (名古屋市中川区)	"	"	146.33	4,685

リース設備

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社(名古屋市中区)	移動体通信関連事業	ソフトウェア・サーバー等	平成18年11月～平成23年10月	969	3,393

(2) 国内子会社

・トーシンリゾート株式会社

平成20年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物(千 円)	機械装置及 び車両運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOSHIN TOKYO North Hills Golf Course (栃木県栃木市尻内町)	リゾート事業	クラブハウス・土地等	159,660	5,856	662,862 (1,082,354.10)	18,370	846,750	27 (8)
TOSHIN Lake Wood Golf Club (三重県津市白山町)	リゾート事業	クラブハウス・土地等	177,662	1,930	637,646 (1,176,298.41)	1,373	818,613	22 (12)
TOSHIN Golf Club Central Course (岐阜県加茂郡富加町)	リゾート事業	クラブハウス・土地等	124,780	4,420	855,221 (868,186.00)	1,593	986,016	30 (12)
TOSHIN さくら Hills Golf Club (岐阜県関市武芸川町)	リゾート事業	クラブハウス・土地等	94,468	-	885,732 (405,972.73)	5,750	985,950	30 (8)
TOSHIN Princeville Golf Course (三重県津市美里町)	リゾート事業	クラブハウス・土地等	48,252	-	728,031 (814,996.01)	23,199	799,483	17 (1)

(注) なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	名称 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
株式会社トーシン	TOSHIN SAKURA ビル (名古屋市中区)	不動産事業	用途 オフィス・店舗 地上10階地下2階 床面積976.12m ²	336,542	23,652	借入金	平成19年6月	平成21年2月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,550,000
計	2,550,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	638,874	638,874	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット・ 「ヘラクレス」)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	638,874	638,874		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年7月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,400	2,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,797	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,797 資本組入額 2,399	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。 その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額は調整後のものを記載しております。

平成17年7月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	5,959	5,956
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,672	47,648
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,134	同左
新株予約権の行使期間(注)2	自平成17年8月17日 至平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,134 資本組入額 6,567	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。</p> <p>その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.平成17年12月20日付で1:4の株式分割、及び平成18年5月1日付で1:2の株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額は調整後のものを記載しております。

2.当社取締役2名及び主要取引先4社の行使期間は、平成17年8月17日から平成23年7月31日までであります。

上記を除く付与対象者の行使期間は、平成19年8月1日から平成23年7月31日までであります。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年5月1日～ 平成16年4月30日 (注)1	15	6,121.5	2,000	579,500	1,999	718,049
平成16年6月14日 (注)2	6,121.5	12,243		579,500		718,049
平成16年8月1日～ 平成16年8月31日 (注)3	178.83	12,421.83	14,902	594,402	14,902	732,952
平成16年12月20日 (注)4	12,421.83	24,843.66		594,402		732,952
平成17年1月1日～ 平成17年4月30日 (注)5	26.8	24,870.46	1,116	595,519	1,116	734,069
平成17年6月20日 (注)6	49,740.92	74,611.38		595,519		734,069
平成17年9月1日～ 平成17年9月30日 (注)7	2,472	77,083.38	13,210	608,729	13,207	747,277
平成17年12月20日 (注)8	231,250.14	308,333.52		608,729		747,277
平成18年5月1日 (注)9	308,333.48	616,667		608,729		747,277
平成18年5月2日～ 平成19年4月30日 (注)10	21,247	637,914	82,826	691,555	82,796	830,073
平成19年5月1日～ 平成20年4月30日 (注)11	960	638,874	2,303	693,858	2,302	832,376

- (注)1. 新株引受権の行使により、発行済株式総数が15株、資本金が2,000千円、資本準備金が1,999千円増加しております。
2. 平成16年6月14日に、平成16年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
3. 新株引受権の行使により、発行済株式総数が178.83株、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,902千円増加しております。
4. 平成16年12月20日に、平成16年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
5. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が26.8株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,116千円増加しております。
6. 平成17年6月20日に、平成17年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。
7. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,472株、資本金が13,210千円、資本準備金が13,207千円増加しております。
8. 平成17年12月20日に、平成17年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割いたしました。
9. 平成18年5月1日に、平成18年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
10. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,567株、資本金が50,007千円、資本準備金が49,992千円増加しております。
新株予約権の行使により、発行済株式総数が13,680株、資本金が32,818千円、資本準備金が32,804千円増加しております。
11. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が960株、資本金が2,303千円、資本準備金が2,302千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年4月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	7	47	3	2	10,581	10,646	-
所有株式数(株)	-	12,737	1,530	261,250	387	13	362,957	638,874	-
所有株式数の割合(%)	-	1.99	0.23	40.89	0.06	0.00	56.81	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,163株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が252株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェット	名古屋市中川区打出2丁目162番地	223,040	34.91
石田 信文	名古屋市天白区	48,463	7.58
石田 ゆかり	名古屋市天白区	24,718	3.86
山田 正義	名古屋市中川区	24,050	3.76
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	14,400	2.25
トーシングループ従業員持株会	名古屋市中区栄3丁目4番21号	9,575	1.49
山田 月子	名古屋市中川区	7,321	1.14
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	7,200	1.12
株式会社オーレンジ	愛知県岡崎市法性寺町字猿待17番地の2	4,335	0.67
有限会社三光社	名古屋市港区小碓2丁目179番地	4,320	0.67
株式会社トップ	名古屋市中川区打出2丁目162番地	4,320	0.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,320	0.67
計		376,062	58.86

(注) 当社は、自己株式6,163株を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,163	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 632,711	632,459	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	638,874	-	-
総株主の議決権	-	632,459	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が252株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数252個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年4月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 3丁目4番21号	6,163	-	6,163	0.96
計	-	6,163	-	6,163	0.96

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成16年7月30日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社取締役、従業員及び主要取引先に対してストックオプションを付与することを、平成16年7月30日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	主要取引先1社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株の発行、又は自己株式の処分をする場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成17年7月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社取締役、従業員及び主要取引先に対してストックオプションを付与することを、平成17年7月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年7月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、従業員22名及び主要取引先9社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株の発行、又は自己株式の処分をする場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月9日)での決議状況 (取得期間 平成19年10月10日～平成20年4月30日)	6,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,000	43,329,420
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	6,670,580
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	13.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	13.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,163	-	6,163	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営の重要政策の一つと認識しており、株主の皆様へ安定的に利益還元を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う事を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり200円の配当（うち中間配当100円）としております。この結果、当事業年度の配当性向は33.7%となりました。

内部留保資金につきましては、将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために活用していきます。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年12月14日 取締役会決議	63,615	100
平成20年6月13日 取締役会決議	63,271	100

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
最高(円)	883,000	387,000 150,000	159,000 ## 47,950	18,000	10,100
最低(円)	104,000	170,000 99,800	89,000 # 18,010	8,510	5,340

(注) 1. 最高・最低株価は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」(旧ナスダック・ジャパンが平成14年12月16日に市場名変更)市場におけるものです。

2. 印は、平成17年4月30日を基準日とする株式分割による権利落後の株価であります。
3. 印は、平成16年10月31日を基準日とする株式分割による権利落後の株価であります。
4. 印は、平成16年4月30日を基準日とする株式分割による権利落後の株価であります。
5. #印は、平成18年4月30日を基準日とする株式分割による権利落後の株価であります。
6. ##印は、平成17年10月31日を基準日とする株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年11月	12月	平成20年1月	2月	3月	4月
最高(円)	7,410	7,600	6,590	6,500	6,150	7,200
最低(円)	6,690	6,350	5,340	5,680	5,520	5,880

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」(旧ナスダック・ジャパンが平成14年12月16日に市場名変更)市場におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 社長		石田 信文	昭和35年1月3日生	昭和55年5月 昭和61年7月 昭和63年4月	個人経営の石田工業を創業 有限会社石田興業(平成11年5月当 社と合併)設立、取締役就任 当社設立、代表取締役社長(現任)	(注)3	48,463	
取締役	財務部長	石田 ゆかり	昭和37年4月25日生	昭和61年7月 昭和63年4月 昭和63年4月 平成13年7月 平成19年4月	有限会社石田興業(平成11年5月当 社と合併)設立、取締役就任 当社設立、取締役就任 当社取締役総務部GM 当社取締役総務部長 当社取締役財務部長(現任)	(注)3	24,718	
取締役	社長室長	江本 健一	昭和53年11月1日生	平成13年4月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年7月 平成19年7月 平成19年8月 平成20年7月	当社入社 当社執行役員社長室法務アセット担 当マネージャー 当社執行役員社長室兼アセット事業 部マネージャー 当社取締役就任 当社取締役社長室兼アセット事業部 マネージャー 当社取締役社長室マネージャー 当社取締役社長室長(現任)	(注)3	287	
取締役	営業部長	大井 信治	昭和47年4月25日生	平成12年3月 平成13年2月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年7月 平成20年7月	株式会社アテック入社 当社入社 当社執行役員企画部企画担当マネー ジャー 当社執行役員営業企画部マネージャー 当社取締役就任 当社取締役営業部長(現任)	(注)3	384	
取締役	内部監査室長	榎田 巖	昭和36年3月27日生	平成15年10月 平成16年4月 平成20年1月 平成20年7月 平成20年7月	株式会社昭電工業入社 当社入社 当社執行役員内部監査室マネージャー 当社取締役就任 当社取締役内部監査室長(現任)	(注)3		
取締役	管理部長	柵木 哲朗	昭和31年12月30日生	平成7年8月 平成19年7月 平成20年2月 平成20年7月 平成20年7月	グローバリー株式会社入社 当社入社 当社管理部総務人事課マネージャー 当社取締役就任 当社取締役管理部長(現任)	(注)3		
常勤監査役		志水 義彦	昭和31年11月12日生	昭和54年4月 平成10年8月 平成14年7月 平成18年7月 平成18年7月	株式会社丸麦入社 株式会社ケーイーシー入社 クリーン開発株式会社転籍 当社入社 当社監査役(現任)	(注)4	23	
監査役		深谷 隆雄	昭和29年9月28日生	平成3年6月 平成12年7月	深谷隆雄税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		足立 龍三	昭和15年8月25日生	昭和39年4月 平成5年12月 平成8年3月 平成17年7月 平成18年7月	東邦ガス株式会社入社 同社商品技術開発部長就任 新コスモス電機株式会社入社 同社監査役(非常勤)就任 当社監査役(現任)	(注)4		
計								73,875

- (注) 1. 取締役石田ゆかりは代表取締役社長石田信文の配偶者であります。
2. 監査役深谷隆雄及び足立龍三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成18年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年7月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

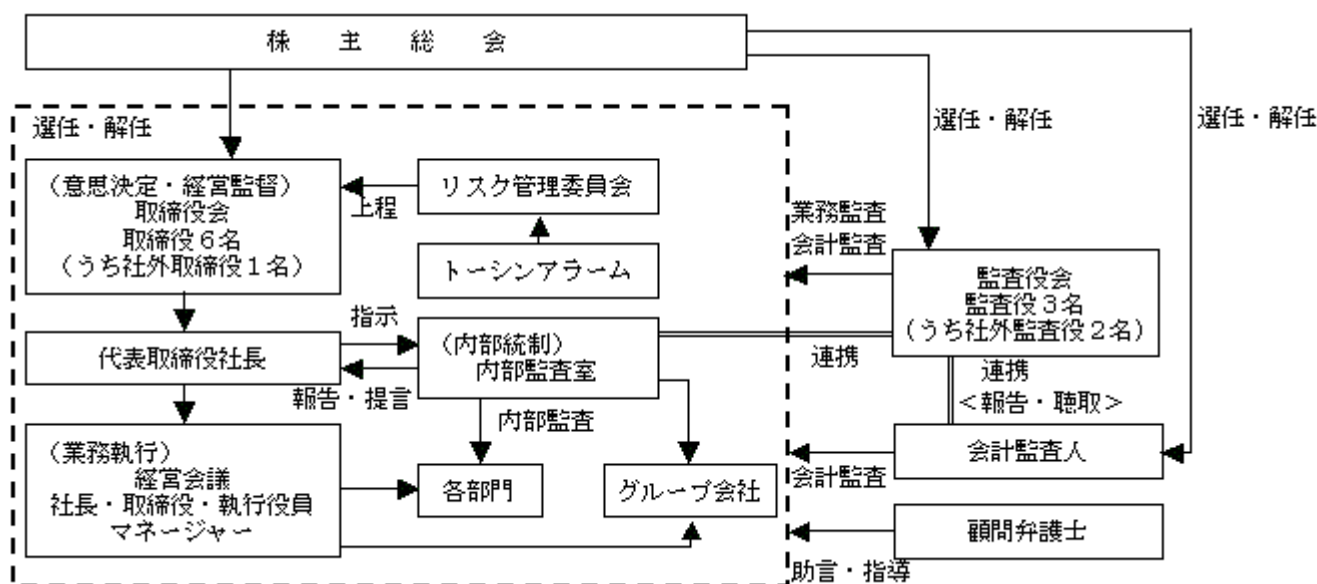
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、重要性について十分に認識しており、経営は、高い倫理観・有言実行・迅速を第一義とするとともに、経営の透明性・公正性を高めるべく、法令遵守の強化と適時適切な情報開示に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、監査役は3名選任し、うち2名が社外監査役であります。社外取締役は、1名選任しております。(なお、社外取締役1名は、本有価証券報告書提出日の前日に開催の第22期定時株主総会終結の時をもって任期満了のため、退任しております。)取締役会は月2回定期的に開催しており、常勤、非常勤問わず、監査役も出席しております。取締役は、経営の基本方針に基づき、又、法令及び定款に違反無きよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

会社の機関・内部統制との関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当会社及びグループ各社は、取締役、使用人の企業倫理の向上、法令遵守のため「トーシン行動指針」を定め、研修を実施し、実行化しております。

当会社及びグループ各社における法令遵守の観点からこれに反する行為を早期に発見し是正するため、グループ従業員を対象とした「内部通報制度」として「トーシンアラーム」を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属の組織として内部監査室を設置しております。

内部監査室は2名体制で、内部監査規程に基づき、必要な業務監査をするなど内部統制の充実に努めております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室及び会計監査人と連携を保ち、監査方針に基づいた厳格な監査活動を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、棚橋泰夫、橋渡徹の2名であり、監査法人東海会計社に所属しております。又、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他2名(公認会計士試験合格者他)であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
当社の社外取締役山本政永氏は、ソフトバンクモバイル株式会社の執行役員を兼務しております。なお、当社はソフトバンクモバイル株式会社との間に移動体通信機器の仕入等の取引關係があります。

上記の取引は、一般的な取引であり、社外取締役個人が直接利害關係を有するものではありません。
社外監査役と当社との間には記載すべき利害關係はありません。

(なお、社外取締役山本政永氏は、本有価証券報告書提出日の前日に開催の第22期定時株主総会終結の時をもって任期満了のため退任しております。)

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、トーシン・リスク管理委員会を設置しております。この委員会はリスク管理を統括する組織として、個々のリスクの責任部署を定めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を確保しております。

(3) 役員報酬の内訳

社内取締役に対する報酬等の合計額	114,197千円
社外取締役に対する報酬等の合計額	- 円
監査役に対する報酬等の合計額	7,353千円

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社及び連結子会社が支払うべき報酬等の合計額	14,000千円
上記の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等の合計額	14,000千円
上記の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	14,000千円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役又は会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(なお、社外取締役1名は、本有価証券報告書提出日の前日に開催の第22期定時株主総会終結の時をもって任期満了のため、退任しております。)

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮できるように、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により法令の定める限度においてその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。又、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	829,014		1,128,789	
2.売掛金		1,983,863		2,432,950	
3.たな卸資産	2	1,313,698		2,600,802	
4.繰延税金資産		37,429		52,978	
5.その他		123,068		146,482	
貸倒引当金		82		286	
流動資産合計		4,286,992	36.4	6,361,716	40.1
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	2,257,990		2,584,725	
減価償却累計額		483,101	1,774,888	626,846	1,957,878
(2)土地	1		3,786,426		5,465,339
(3)その他		156,338		192,808	
減価償却累計額		53,308	103,030	83,003	109,805
有形固定資産合計			5,664,346		7,533,023
2.無形固定資産			107,937		192,744
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			178,915		127,159
(2)長期貸付金			67,653		72,026
(3)匿名組合出資金			807,990		831,681
(4)敷金保証金			250,484		235,522
(5)繰延税金資産			57,991		97,081
(6)その他	1		361,432		378,872
貸倒引当金			203		189
投資その他の資産合計			1,724,264	14.6	1,742,153
固定資産合計			7,496,547	63.6	9,467,921
繰延資産					
繰延資産合計			7,618	0.1	22,203
資産合計			11,791,158	100.0	15,851,841

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	1,666,139	51.8	2,215,613	45.0
2. 短期借入金		3,240,276		3,974,764	
3. 1年内償還予定社債		264,000		44,000	
4. 未払金		299,856		238,958	
5. 未払法人税等		173,215		188,645	
6. 賞与引当金		54,650		80,424	
7. その他		405,541		394,195	
流動負債合計		6,103,678		7,136,602	
固定負債					
1. 社債	1	176,000	26.8	632,000	37.7
2. 長期借入金		2,839,298		5,092,084	
3. 退職給付引当金		3,048		4,059	
4. その他		142,362		240,273	
固定負債合計		3,160,709		5,968,417	
負債合計		9,264,388	78.6	13,105,019	82.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		691,555	5.9	693,858	4.4
2. 資本剰余金		830,073	7.0	832,376	5.3
3. 利益剰余金		994,690	8.4	1,270,855	8.0
4. 自己株式		669	0.0	43,998	0.3
株主資本合計		2,515,651	21.3	2,753,091	17.4
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		11,118	0.1	6,270	0.0
評価・換算差額等合計		11,118	0.1	6,270	0.0
純資産合計		2,526,770	21.4	2,746,821	17.3
負債純資産合計		11,791,158	100.0	15,851,841	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)			当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,011,186	100.0		23,205,941	100.0
売上原価			13,971,887	82.1		19,294,757	83.1
売上総利益			3,039,299	17.9		3,911,184	16.9
販売費及び一般管理費							
1.販売手数料		95,333			-		
2.給料手当		742,317			1,041,977		
3.賞与引当金繰入額		89,242			138,361		
4.退職給付費用		1,556			3,169		
5.地代家賃		288,859			355,719		
6.その他		941,904			1,645,830		
販売費及び一般管理費			2,159,214	12.7		3,185,058	13.7
営業利益			880,084	5.2		726,125	3.1
営業外収益							
1.受取利息・受取配当金		4,049			7,249		
2.広告支援金収入		61,715			39,480		
3.店舗開設支援金		53,567			58,773		
4.ゴルフ場施設協力金		-			57,128		
5.その他		30,944	150,276	0.9	54,436	217,069	0.9
営業外費用							
1.支払利息		84,526			161,092		
2.その他		21,231	105,757	0.6	23,589	184,682	0.8
経常利益			924,602	5.4		758,512	3.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	19,172	20,001	0.1	6,901	6,901	0.0
2. その他		829			-		
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	1,635	32,617	0.2	-	43,516	0.2
2. 固定資産除却損	3	30,977			10,933		
3. 投資有価証券評価損		-			32,582		
4. その他特別損失		3			-		
税金等調整前 当期純利益			911,987	5.4		721,897	3.1
法人税、住民税及び 事業税		347,198			361,159		
法人税等調整額		15,696	362,894	2.1	42,816	318,342	1.4
当期純利益			549,092	3.2		403,554	1.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高（千円）	608,729	747,277	555,601	669	1,910,938
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使	82,826	82,796			165,622
剰余金の配当(注)			46,237		46,237
剰余金の配当			63,765		63,765
当期純利益			549,092		549,092
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	82,826	82,796	439,089	-	604,712
平成19年4月30日 残高（千円）	691,555	830,073	994,690	669	2,515,651

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日 残高（千円）	30,607	30,607	1,941,546
連結会計年度中の変動額			
新株予約権の権利行使			165,622
剰余金の配当(注)			46,237
剰余金の配当			63,765
当期純利益			549,092
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	19,488	19,488	19,488
連結会計年度中の変動額合計（千円）	19,488	19,488	585,223
平成19年4月30日 残高（千円）	11,118	11,118	2,526,770

(注)平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月30日 残高（千円）	691,555	830,073	994,690	669	2,515,651
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使	2,303	2,302			4,605
剰余金の配当			127,390		127,390
当期純利益			403,554		403,554
自己株式の取得				43,329	43,329
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,303	2,302	276,164	43,329	237,440
平成20年4月30日 残高（千円）	693,858	832,376	1,270,855	43,998	2,753,091

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年4月30日 残高（千円）	11,118	11,118	2,526,770

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
連結会計年度中の変動額			
新株予約権の権利行使			4,605
剰余金の配当			127,390
当期純利益			403,554
自己株式の取得			43,329
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	17,388	17,388	17,388
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	17,388	17,388	220,051
平成20年4月30日 残高（千円）	6,270	6,270	2,746,821

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		911,987	721,897
2. 減価償却費		144,653	192,650
3. のれん償却		375	18,126
4. 繰延資産償却費		11,013	4,704
5. 貸倒引当金の増減額		13,554	191
6. 賞与引当金の増減額		7,375	25,774
7. 退職給付引当金の増減額		923	1,011
8. 受取利息及び受取配当金		4,049	7,249
9. 支払利息		84,526	161,092
10. 固定資産売却益		19,172	6,901
11. 固定資産売却損		1,635	-
12. 固定資産除却損		30,977	10,933
13. 投資有価証券評価損		-	32,582
14. 売上債権の増減額		482,747	448,401
15. たな卸資産の増減額		59,291	1,287,103
16. その他の資産の増減額		19,336	9,663
17. 仕入債務の増減額		301,540	548,913
18. 未払金の増減額		100,725	41,101
19. 未払消費税等の増減額		24,281	19,029
20. その他の流動負債の増減額		249,624	14,021
21. 敷金保証金受入		11,576	78,856
小計		1,273,174	20,651
22. 利息及び配当金の受取額		3,998	7,074
23. 利息の支払額		91,625	165,733
24. 法人税等の支払額		544,283	347,021
営業活動によるキャッシュ・フロー		641,263	485,028

		前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の純増減額		12,816	26,986
2. 有形固定資産の取得による支出		575,883	1,130,650
3. 有形固定資産の売却による収入		37,311	12,893
4. 無形固定資産の取得による支出		812	6,462
5. 無形固定資産の売却による収入		245	-
6. 投資有価証券の取得による支出		58,905	10,037
7. 敷金保証金等の支払		38,419	12,031
8. 敷金保証金等の返還収入		22,413	11,282
9. 長期貸付による支出		12,000	3,970
10. 投資等の取得による支出		201,200	82,000
11. 投資等の売却による収入		42,210	3,535
12. 事業譲受による支出		867,357	1,056,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,639,580	2,300,948
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額		170,000	610,000
2. 長期借入による収入		1,892,500	2,950,000
3. 長期借入金の返済による支出		331,900	572,726
4. 株式の発行による収入		65,622	4,605
5. 社債の発行による収入		220,000	500,000
6. 社債の償還による支出		900,000	264,000
7. 自己株式の取得による支出		-	43,329
8. 配当金の支払額		107,441	125,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,008,781	3,058,765
現金及び現金同等物の増減額		10,464	272,788
現金及び現金同等物の期首残高		661,386	671,851
現金及び現金同等物の期末残高		671,851	944,639

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	トーシンリゾート株式会社とさくらアセットマネジメント株式会社を連結の対象にしております。	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 トーシンリゾート株式会社 さくらアセットマネジメント株式会社 (追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。 なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年 3月29日)を適用しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 イ 商品(移動体通信機器) 個別法による原価法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 ハ 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 イ 商品(移動体通信機器) 同左 ロ 貯蔵品 同左 ハ 販売用不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 每期均等償却をしております。</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,493千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費について、支出時に全額費用としております。なお、前連結会計年度末までに発生した新株発行費は、新株式発行後3年以内、均等額以上の償却を行っております。 社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。なお、前連結会計年度末までに発生した社債発行費は、社債発行後3年以内、均等額以上の償却を行っております。</p>	<p>株式交付費について、支出時に全額費用としております。なお、前々連結会計年度末までに発生した新株発行費は、新株式発行後3年以内、均等額以上の償却を行っております。 社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。なお、前々連結会計年度末までに発生した社債発行費は、社債発行後3年以内、均等額以上の償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する簡便法）に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 匿名組合契約に基づき、特別目的会社に出資しておりますが、特別目的会社の損益の取込については匿名組合出資金を相手勘定とし、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法により償却しております。	のれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
1. 繰延資産の会計処理 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号平成18年8月11日)を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準の適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,526,770千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	
3. 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年2月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	
4. 減価償却方法の変更 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に係る影響額は軽微であります。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
	(損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「販売手数料」(当連結会計年度65,431千円)は販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
販売用不動産の所有目的変更 販売用不動産の一部を販売目的から賃貸目的へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において建物30,000千円、土地240,781千円、借地権88,500千円が増加しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
1 担保に提供している資産及び債務は次のとおりです。 (担保に供している資産) 定期預金 千円 建物 806,839千円 土地 941,596千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 166,360千円 長期借入金 1,673,106千円	1 担保に提供している資産及び債務は次のとおりです。 (担保に供している資産) 定期預金 265,000千円 建物 1,242,669千円 土地 1,779,848千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 315,332千円 長期借入金 4,160,276千円
2 たな卸資産に含まれる販売用不動産 759,668千円	2 たな卸資産に含まれる販売用不動産 1,925,581千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 店舗設備売却益 16,824千円 建物売却益 2,348千円	1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 店舗設備売却益 6,901千円
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 電話加入権 1,635千円	2
3 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 30,977千円	3 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,783千円 工具器具備品 149千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	308,333.52	329,580.48	-	637,914
合計	308,333.52	329,580.48	-	637,914
自己株式				
普通株式(注)2	81.6	81.4	-	163
合計	81.6	81.4	-	163

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加329,580.48株は、平成18年5月1日に実施した株式分割(1:2)による増加308,333.48株、新株予約権付社債の株式への転換による増加7,567株及びストックオプションの行使による増加13,680株であります。

2. 自己株式の増加81.4株は、平成18年5月1日に実施した株式分割(1:2)による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日 定時株主総会	普通株式	46,237	150	平成18年4月30日	平成18年7月31日
平成18年12月15日 取締役会	普通株式	63,765	100	平成18年10月31日	平成19年1月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 取締役会	普通株式	63,775	利益剰余金	100	平成19年4月30日	平成19年7月11日

当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	637,914	960	-	638,874
合計	637,914	960	-	638,874
自己株式				
普通株式(注)2	163	6,000	-	6,163
合計	163	6,000	-	6,163

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加960株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,000株は、平成19年10月9日開催の取締役会で決議した自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 取締役会	普通株式	63,775	100	平成19年4月30日	平成19年7月11日
平成19年12月14日 取締役会	普通株式	63,615	100	平成19年10月31日	平成20年1月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 取締役会	普通株式	63,271	利益剰余金	100	平成20年4月30日	平成20年7月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
829,014千円	1,128,789千円
計	計
829,014千円	1,128,789千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金
157,162千円	184,149千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
671,851千円	944,639千円
当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。
流動資産	流動資産
12,011千円	5,102千円
固定資産	固定資産
1,651,115千円	957,039千円
資産合計	資産合計
1,663,126千円	962,142千円
流動負債	流動負債
28,175千円	62,142千円
固定負債	固定負債
-千円	-千円
負債合計	負債合計
28,175千円	62,142千円
重要な非資金取引の内容	
新株予約権付社債の転換	
新株予約権付社債の転換による資本金の増加額	50,007千円
新株予約権付社債の転換による資本準備金の増加額	49,992千円
計	100,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)					当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	31,774	16,197	-	15,577	車両運搬具	65,598	36,594	-	29,004
工具器具備品	273,591	193,916	26,714	52,960	工具器具備品	110,585	55,451	14,876	40,257
合計	305,366	210,114	26,714	68,537	合計	176,184	92,045	14,876	69,261
なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。					同左				
未経過リース料連結会計年度末残高相当額等					未経過リース料連結会計年度末残高相当額等				
未経過リース料連結会計年度末残高相当額					未経過リース料連結会計年度末残高相当額				
				26,939千円					38,561千円
				41,597千円					30,700千円
				68,537千円					69,261千円
				9,964千円					1,931千円
リース資産減損勘定の残高					同左				
なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。					同左				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
				38,536千円					45,873千円
				8,568千円					8,032千円
				38,536千円					45,873千円
				-千円					-千円
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					同左				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価があるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年4月30日)			当連結会計年度 (平成20年4月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	34,933	81,541	46,607	6,988	25,215	18,226
その他	730	1,520	790	730	895	165
小計	35,663	83,061	47,397	7,718	26,110	18,391
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	124,596	95,854	28,741	129,996	101,048	28,947
小計	124,596	95,854	28,741	129,996	101,048	28,947
合計	160,259	178,915	18,655	137,715	127,159	10,555

(注) 当連結会計年度において、有価証券について32,582千円(その他有価証券で時価のある株式32,582千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行うこととしております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
売却額(千円)	10,102	

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
匿名組合出資金	807,990	831,681
合計	807,990	831,681

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則としてヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 関係会社については、関係会社管理規程に基づき行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年4月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年4月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)																												
<p>1. 採用している退職金給付制度の概要</p> <p>退職一時金 当社及び連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,048千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,048千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期末退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,124千円</td> </tr> <tr> <td>退職一時金に係る当期退職給付金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">633千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,491千円</td> </tr> <tr> <td>期末退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,048千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,556千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算方法 在籍する従業員については、在籍従業員の連結会計年度末自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とする方法によっております。</p>	退職給付債務	3,048千円	退職給付引当金	3,048千円	前期末退職給付引当金	2,124千円	退職一時金に係る当期退職給付金	633千円	差引計	1,491千円	期末退職給付引当金残高	3,048千円	退職給付費用	1,556千円	<p>1. 採用している退職金給付制度の概要</p> <p>退職一時金 当社及び連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,059千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,059千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期末退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,048千円</td> </tr> <tr> <td>退職一時金に係る当期退職給付金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,158千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">889千円</td> </tr> <tr> <td>期末退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,059千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,169千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算方法 同左</p>	退職給付債務	4,059千円	退職給付引当金	4,059千円	前期末退職給付引当金	3,048千円	退職一時金に係る当期退職給付金	2,158千円	差引計	889千円	期末退職給付引当金残高	4,059千円	退職給付費用	3,169千円
退職給付債務	3,048千円																												
退職給付引当金	3,048千円																												
前期末退職給付引当金	2,124千円																												
退職一時金に係る当期退職給付金	633千円																												
差引計	1,491千円																												
期末退職給付引当金残高	3,048千円																												
退職給付費用	1,556千円																												
退職給付債務	4,059千円																												
退職給付引当金	4,059千円																												
前期末退職給付引当金	3,048千円																												
退職一時金に係る当期退職給付金	2,158千円																												
差引計	889千円																												
期末退職給付引当金残高	4,059千円																												
退職給付費用	3,169千円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 57名 主要取引先 5社	当社取締役 4名 当社従業員 71名 主要取引先 10社
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	普通株式 408株	普通株式 6,027株
付与日	平成16年8月13日	平成17年8月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。 その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。 その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
対象勤務期間	平成16年8月13日 ～平成18年7月31日	平成17年8月17日 ～平成19年7月31日(注)2
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成22年7月31日	平成17年8月17日 ～平成23年7月31日(注)3

(注)1. 株式数に換算して記載しており、付与当初の株式数であります。

なお、平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割を行っております。

2. 当社取締役2名及び主要取引先4社は、行使期間開始日が平成17年8月17日である為、当社取締役2名及び主要取引先4社を除く付与対象者が対象であります。
3. 当社取締役2名及び主要取引先4社の行使期間は、平成17年8月17日から平成23年7月31日までであります。

上記を除く当社取締役2名及び当社従業員71名並びに主要取引先6社の行使期間は、平成19年8月1日から平成23年7月31日までであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	17,856	4,096
付与	-	-
失効	576	352
権利確定	17,280	-
未確定残	-	3,744
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	44,000
権利確定	17,280	-
権利行使	13,680	-
失効	240	-
未行使残	3,360	44,000

(注) 平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割による調整後の株式数で記載しております。

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,797	13,134
行使時平均株価 (円)	10,498	
公正な評価単価(付与日)(円)		

(注) 平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割による調整後の行使価格で記載しております。

当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 57名 主要取引先 5社	当社取締役 4名 当社従業員 71名 主要取引先 10社
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	普通株式 408株	普通株式 6,027株
付与日	平成16年8月13日	平成17年8月17日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という）は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。</p> <p>その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という）は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。</p> <p>その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>
対象勤務期間	平成16年8月13日 ～平成18年7月31日	平成17年8月17日 ～平成19年7月31日（注）2
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成22年7月31日	平成17年8月17日 ～平成23年7月31日（注）3

（注）1．株式数に換算して記載しており、付与当初の株式数であります。

なお、平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割を行っております。

- 2．当社取締役2名及び主要取引先4社は、行使期間開始日が平成17年8月17日である為、当社取締役2名及び主要取引先4社を除く付与対象者が対象であります。
- 3．当社取締役2名及び主要取引先4社の行使期間は、平成17年8月17日から平成23年7月31日までであります。

上記を除く当社取締役2名及び当社従業員71名並びに主要取引先6社の行使期間は、平成19年8月1日から平成23年7月31日までであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	3,744
付与	-	-
失効	-	48
権利確定	-	3,696
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	3,360	44,000
権利確定	-	3,696
権利行使	960	-
失効	-	24
未行使残	2,400	47,672

(注) 平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割による調整後の株式数で記載しております。

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,797	13,134
行使時平均株価 (円)	5,940	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割による調整後の行使価格で記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,587千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">22,078千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">763千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,429千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,429千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22,969千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,292千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">623千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">54,307千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,497千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,969千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,528千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,536千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,536千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,991千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	14,587千円	賞与引当金繰入超過額	22,078千円	その他	763千円	計	37,429千円	繰延税金負債	- 千円	繰延税金資産の純額	37,429千円	繰延税金資産		連結子会社繰越欠損金	22,969千円	ゴルフ会員権評価損	9,292千円	投資有価証券評価損	623千円	退職給付引当金繰入超過額	1,231千円	減価償却超過額	54,307千円	その他	73千円	計	88,497千円	評価性引当額	22,969千円	計	65,528千円	繰延税金負債	-	その他有価証券評価差額金	7,536千円	計	7,536千円	繰延税金資産の純額	57,991千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,293千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">32,345千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,339千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,978千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,978千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">19,020千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,338千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,854千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">64,745千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,285千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,209千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,102千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,020千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,081千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,081千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	14,293千円	賞与引当金繰入超過額	32,345千円	その他	6,339千円	計	52,978千円	繰延税金負債	- 千円	繰延税金資産の純額	52,978千円	繰延税金資産		連結子会社繰越欠損金	19,020千円	ゴルフ会員権評価損	9,338千円	投資有価証券評価損	13,854千円	退職給付引当金繰入超過額	1,648千円	減価償却超過額	64,745千円	その他有価証券評価差額金	4,285千円	その他	3,209千円	計	116,102千円	評価性引当額	19,020千円	計	97,081千円	繰延税金負債	- 千円	繰延税金資産の純額	97,081千円
繰延税金資産																																																																																			
未払事業税	14,587千円																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	22,078千円																																																																																		
その他	763千円																																																																																		
計	37,429千円																																																																																		
繰延税金負債	- 千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	37,429千円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
連結子会社繰越欠損金	22,969千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	9,292千円																																																																																		
投資有価証券評価損	623千円																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	1,231千円																																																																																		
減価償却超過額	54,307千円																																																																																		
その他	73千円																																																																																		
計	88,497千円																																																																																		
評価性引当額	22,969千円																																																																																		
計	65,528千円																																																																																		
繰延税金負債	-																																																																																		
その他有価証券評価差額金	7,536千円																																																																																		
計	7,536千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	57,991千円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
未払事業税	14,293千円																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	32,345千円																																																																																		
その他	6,339千円																																																																																		
計	52,978千円																																																																																		
繰延税金負債	- 千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	52,978千円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
連結子会社繰越欠損金	19,020千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	9,338千円																																																																																		
投資有価証券評価損	13,854千円																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	1,648千円																																																																																		
減価償却超過額	64,745千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,285千円																																																																																		
その他	3,209千円																																																																																		
計	116,102千円																																																																																		
評価性引当額	19,020千円																																																																																		
計	97,081千円																																																																																		
繰延税金負債	- 千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	97,081千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	住民税均等割	2.3	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																		
住民税均等割	2.3																																																																																		
その他	1.3																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

	移動体 通信関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び経常損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,517,028	970,654	439,465	84,038	17,011,186	-	17,011,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,517,028	970,654	439,465	84,038	17,011,186	-	17,011,186
営業費用及び営業外損 益	14,811,524	265,098	424,577	91,249	15,592,448	494,135	16,086,583
経常利益 (又は経常損失)	705,504	705,556	14,888	7,211	1,418,738	494,135	924,602
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,117,639	3,952,317	2,651,335	94,047	9,815,340	1,975,818	11,791,158
減価償却費	80,291	36,232	16,976	2,054	135,555	9,098	144,653
資本的支出	56,980	632,981	1,731,125	-	2,421,086	8,219	2,429,306

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

移動体通信関連事業：移動体通信機器等の販売事業・携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等

不動産事業：貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等

リゾート事業：ゴルフ場の運営管理等

その他事業：フード事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は494,135千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目を含めた全社資産の金額は1,975,818千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)及び親会社の本社管理部門にかかる資産であります。

5. 営業利益又は営業損失に替えて、経常利益又は経常損失を記載しております。

6. 当連結会計年度よりリゾート事業の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の10%以上となったため、その他の事業から別掲しております。なお、前連結会計年度のその他事業におけるリゾート事業は、売上高47,365千円、営業費用及び営業外損益49,089千円、経常利益 1,724千円、資産792,463千円、減価償却費721千円及び資本的支出767,002千円であります。

当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

	移動体 通信関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び経常損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,194,309	2,548,964	1,384,063	78,604	23,205,941	-	23,205,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,194,309	2,548,964	1,384,063	78,604	23,205,941	-	23,205,941
営業費用及び営業外損 益	18,358,031	2,044,639	1,307,067	92,040	21,801,778	645,650	22,447,428
経常利益 (又は経常損失)	836,278	504,325	76,995	13,435	1,404,162	645,650	758,512

	移動体 通信関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,626,623	5,167,561	4,698,481	806	13,493,472	2,358,368	15,851,841
減価償却費	76,689	44,792	54,616	-	176,099	16,551	192,650
資本的支出	78,464	9,778	2,097,346	-	2,185,589	799	2,186,388

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

移動体通信関連事業：移動体通信機器等の販売事業・携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等

不動産事業：貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等

リゾート事業：ゴルフ場の運営管理等

その他事業：フード事業

3. 営業費用及び営業外損益のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は645,650千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,358,368千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）及び親会社の本社管理部門にかかる資産であります。

5. 営業利益又は営業損失に替えて、経常利益又は経常損失を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

関連当事者との取引がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

関連当事者との取引がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

(TOSHIN Lake Wood Golf Club)

1. 企業結合の概要

相手企業の名称	伊勢高原リゾート株式会社
取得した事業の内容	ゴルフ場の運営
企業結合を行った主な理由	ゴルフ場運営事業の拡大
企業結合日	平成19年2月28日
企業結合の法的形式	事業譲受
結合後企業の名称	トーシンリゾート株式会社
取得した議決権比率	-

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年3月1日～平成19年4月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価	711,000千円
(2) 取得原価の内訳	
資産	699,731千円
負債	-千円
のれん	11,269千円

4. 発生したのれんの金額

(1) のれん	11,269千円
(2) 発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
(3) 償却方法及び償却期間	5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	2,372千円
固定資産	697,359千円
流動負債及び固定負債	-千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	330,000千円
経常利益	40,000千円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

当該ゴルフ場の前年実績及び事業譲受後の本年実績を勘案の上、算出いたしました。
なお当該注記情報については監査証明は受けておりません。

(TOSHIN Golf Club Central Course)

1. 企業結合の概要

相手企業の名称	富加開発株式会社
取得した事業の内容	ゴルフ場の運営
企業結合を行った主な理由	ゴルフ場運営事業の拡大
企業結合日	平成19年4月10日
企業結合の法的形式	事業譲受
結合後企業の名称	トーシンリゾート株式会社
取得した議決権比率	-

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年4月10日～平成19年4月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価	935,220千円
(2) 取得原価の内訳	
資産	963,395千円
負債	28,175千円
のれん	-千円

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	9,639千円
固定資産	953,756千円
流動負債及び固定負債	28,175千円

5. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	370,000千円
経常利益	50,000千円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

当該ゴルフ場の前年実績及び事業譲受後の本年実績を勘案の上、算出いたしました。
なお当該注記情報については監査証明は受けておりません。

当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

(TOSHIN さくら Hills Golf Club)

1. 企業結合の概要

相手企業の名称	株式会社ギャラック
取得した事業の内容	ゴルフ場の運営
企業結合を行った主な理由	ゴルフ場運営事業の拡大
企業結合日	平成19年7月11日
企業結合の法的形式	事業譲受
結合後企業の名称	トーシンリゾート株式会社
取得した議決権比率	-

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年7月11日～平成20年4月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価	1,000,000千円
(2) 取得原価の内訳	
資産	962,142千円
負債	62,142千円
のれん	100,000千円

4. 発生したのれんの金額

- | | |
|----------------|--------------------------------------|
| (1) のれん | 100,000千円 |
| (2) 発生原因 | 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 5年間の均等償却 |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	5,102千円
固定資産	957,039千円
流動負債及び固定負債	62,142千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	330,000千円
経常利益	8,000千円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

当該ゴルフ場の前年実績及び事業譲受後の本年実績を勘案の上、算出いたしました。
なお当該注記情報については監査証明は受けておりません。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、不動産事業の一環として資金調達先の多様化を図るため、特別目的会社に対して出資を行っております。この特別目的会社には、特例有限会社や合同会社の形態があります。

特別目的会社は、当社及び共同事業者からの出資のほか、各金融機関からの借入れ(ノンリコースローン)により不動産の開発及び賃貸事業を行っております。

平成20年4月末日において、投資残高のある特別目的会社は5社あり、直近の決算日における資産総額(単純合算)は8,374,109千円、負債総額(単純合算)は6,343,217千円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高(千円)	主な損益	
		項目	金額(千円)
匿名組合出資金(注1)	831,681	分配益 分配損	29,662 58,308
アセットマネジメント業務(注2)	-	アセットマネジメントフィー	34,595
プロパティマネジメント業務(注2)	-	プロパティマネジメントフィー	6,896

(注) 1. 当連結会計年度中に投資した金額は82,000千円であります。なお、当該匿名組合出資金に係る分配益は売上高に、分配損は売上原価に計上しております。

2. さくらアセットマネジメント株式会社で行われる、受託資産の管理・運用業務であります。なお、各業務フィーは売上高に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)		当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	
1株当たり純資産額	3,962円00銭	1株当たり純資産額	4,341円35銭
1株当たり当期純利益金額	870円08銭	1株当たり当期純利益金額	635円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	782円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	634円32銭
<p>当社は、平成18年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	3,149円29銭		
1株当たり当期純利益金額	546円41銭		
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	526円02銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	549,092	403,554
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	549,092	403,554
期中平均株式数 (株)	631,082	635,081
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	71,065	1,121
(うち新株予約権)	(71,065)	(1,121)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>第3回新株予約権 (新株予約権の数5,968個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>第3回新株予約権 (新株予約権の数5,959個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

(美濃カントリークラブ)

当社は、平成19年6月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社であるトーシンリゾート株式会社が、平成19年7月11日をもって株式会社ギャラックが運営する「美濃カントリークラブ」の事業譲渡を受けました。

なお、事業の譲受けに伴い、平成19年7月13日より名称を「TOSHIN さくら Hills Golf Club」と改めて変更いたしました。

1. 事業譲受けの概要

相手企業の名称	株式会社ギャラック
取得した事業の内容	ゴルフ場の運営
企業結合を行った主な理由	ゴルフ場運営事業の拡大
企業結合日	平成19年7月11日
企業結合の法的形式	事業譲受
譲受け後の企業の名称	トーシンリゾート株式会社
取得した議決権比率	-

2. 取得する事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 1,000,000千円(税込)

当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社トーシン	第1回無担保社債	平成12年 9月25日	220,000		年2.26		平成19年 9月25日
株式会社トーシン	第2回無担保社債	平成19年 3月30日	220,000	176,000 (44,000)	年1.31		平成24年 3月30日
株式会社トーシン	第3回無担保社債	平成20年 3月27日		500,000	年1.14		平成25年 3月27日
合計			440,000	676,000 (44,000)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
44,000	44,000	44,000	44,000	500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,720,000	3,330,000	1.261	
1年以内に返済予定の長期借入金	520,276	644,764	2.437	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,839,298	5,092,084	2.226	平成21年5月1日～ 平成42年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	6,079,574	9,066,848		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	514,498	373,013	390,858	251,018

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	722,026		800,540		
2.売掛金		1,953,868		2,390,336		
3.商品		543,698		656,781		
4.貯蔵品		889		467		
5.販売用不動産		759,668		1,925,581		
6.前払費用		37,061		38,482		
7.繰延税金資産		36,011		42,348		
8.その他		100,614		76,799		
貸倒引当金		15,419		15,623		
流動資産合計		4,138,420	40.6	5,915,714	45.6	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	1,830,446		1,881,271		
減価償却累計額		446,788	1,383,657	548,963	1,332,307	
(2)構築物		49,239		56,197		
減価償却累計額		29,325	19,914	35,449	20,748	
(3)車両運搬具		23,425		24,005		
減価償却累計額		10,865	12,560	15,113	8,891	
(4)工具器具及び備品		51,330		52,301		
減価償却累計額		31,744	19,585	38,213	14,088	
(5)土地	1		1,695,843		1,695,843	
(6)建設仮勘定			31,357		24,329	
有形固定資産合計			3,162,919		3,096,209	23.9
2.無形固定資産						
(1)借地権			92,998		92,998	
(2)ソフトウェア			1,112		837	
(3)電話加入権			2,329		2,329	
(4)水道施設利用権			-		1,627	
無形固定資産合計			96,439		97,792	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		178,915		127,159	
(2) 子会社株式		10,000		10,000	
(3) 出資金		10		10	
(4) 長期貸付金		67,653		72,026	
(5) 関係会社長期貸付金		1,124,619		2,144,879	
(6) 長期前払費用		5,699		26,674	
(7) 匿名組合出資金		807,990		831,681	
(8) 敷金保証金		191,782		176,790	
(9) 差入保証金		19,510		19,540	
(10) 会員権		85,020		85,020	
(11) 繰延税金資産		88,489		121,706	
(12) 長期性預金	1	240,000		240,000	
貸倒引当金		25,693		25,680	
投資その他の資産合計		2,793,996	27.4	3,829,808	29.5
固定資産合計		6,053,355	59.4	7,023,810	54.2
繰延資産		7,618	0.1	22,203	0.2
資産合計		10,199,394	100.0	12,961,728	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,666,139		2,204,569	
2. 短期借入金		2,720,000		3,330,000	
3. 1年内返済予定 長期借入金	1	455,276		494,964	
4. 1年内償還予定社債		264,000		44,000	
5. 未払金		180,849		124,666	
6. 未払法人税等		145,991		178,082	
7. 未払消費税等		5,696		4,747	
8. 預り金		167,938		185,319	
9. 前受金		205,000		-	
10. 前受収益		12,597		22,772	
11. 賞与引当金		42,500		46,070	
12. その他		6,129		7,705	
流動負債合計		5,872,118	57.6	6,642,898	51.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債	1				
1. 社債		176,000		632,000	
2. 長期借入金		1,526,798		2,794,334	
3. 退職給付引当金		3,048		4,059	
4. 預り敷金等		119,310		192,582	
固定負債合計		1,825,156	17.9	3,622,976	28.0
負債合計		7,697,275	75.5	10,265,874	79.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		691,555	6.8	693,858	5.4
2. 資本剰余金					
資本準備金	830,073		832,376		
資本剰余金合計	830,073	8.1	832,376	6.4	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	54,942		54,942		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	195,000		195,000		
繰越利益剰余金	720,097		969,945		
利益剰余金合計	970,039	9.5	1,219,887	9.4	
4. 自己株式	669	0.0	43,998	0.3	
株主資本合計	2,491,000	24.4	2,702,123	20.9	
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	11,118	0.1	6,270	0.1	
評価・換算差額等合計	11,118	0.1	6,270	0.1	
純資産合計	2,502,119	24.5	2,695,853	20.8	
負債純資産合計	10,199,394	100.0	12,961,728	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)			当事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		16,538,104	100.0		21,660,102	100.0	
売上原価								
1. 期首商品たな卸高		544,325			543,698			
2. 当期商品仕入高等		9,598,821			12,990,157			
合計		10,143,147			13,533,856			
3. 期末商品たな卸高		543,698			656,781			
4. 支払販売手数料		4,352,544	13,951,992	84.4	6,191,014	19,068,090	88.0	
売上総利益				2,586,111	15.6		2,592,011	12.0
販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		94,933			-			
2 広告宣伝費		108,693			123,016			
3 役員報酬		81,334			121,550			
4 給料手当		599,129			634,305			
5 賞与引当金繰入額		69,918			82,227			
6 退職給付費用		1,556			3,169			
7 法定福利費	77,295			72,901				
8 通信交通費	94,804			105,985				
9 地代家賃	286,920			278,865				
10 リース料	42,224			40,511				
11 減価償却費	127,676			138,033				
12 租税公課	39,220			46,649				
13 支払手数料	2,723			-				
14 貸倒引当金繰入額	-			191				
15 その他	177,253	1,803,685	10.9	266,617	1,914,023	8.8		
営業利益			782,425	4.7		677,988	3.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息・受取配当金	2	16,354		54,400	
2. 広告支援金収入		61,715		39,480	
3. 店舗開設支援金		53,567		58,773	
4. その他		18,728	150,365	22,501	175,156
営業外費用					
1. 支払利息		62,855		115,234	
2. 社債利息		5,258		7,291	
3. その他		21,194	89,308	5,844	128,371
経常利益			843,482		724,773
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	19,172		6,901	
2. その他	4	829	20,001	-	6,901
特別損失					
1. 固定資産売却損	5	1,493		-	
2. 固定資産除却損	6	30,977		10,933	
3. 投資有価証券評価損		-	32,471	32,582	43,516
税引前当期純利益			831,013		688,158
法人税、住民税及び 事業税		318,365		338,651	
法人税等調整額		23,310	341,675	27,730	310,920
当期純利益			489,337		377,238

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年 4月30日 残高 (千円)	608,729	747,277	747,277	54,942	195,000	340,763	590,705	669	1,946,042	
事業年度中の変動額										
新株予約権の権利行使	82,826	82,796	82,796						165,622	
剰余金の配当(注)						46,237	46,237		46,237	
剰余金の配当						63,765	63,765		63,765	
当期純利益						489,337	489,337		489,337	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	82,826	82,796	82,796	-	-	379,334	379,334	-	544,957	
平成19年 4月30日 残高 (千円)	691,555	830,073	830,073	54,942	195,000	720,097	970,039	669	2,491,000	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年 4月30日 残高 (千円)	30,607	30,607	1,976,650
事業年度中の変動額			
新株予約権の権利行使			165,622
剰余金の配当(注)			46,237
剰余金の配当			63,765
当期純利益			489,337
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	19,488	19,488	19,488
事業年度中の変動額合計 (千円)	19,488	19,488	525,468
平成19年 4月30日 残高 (千円)	11,118	11,118	2,502,119

(注)平成18年 7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年 4月30日 残高 (千円)	691,555	830,073	830,073	54,942	195,000	720,097	970,039	669	2,491,000	
事業年度中の変動額										
新株予約権の権利行使	2,303	2,302	2,302						4,605	
剰余金の配当						127,390	127,390		127,390	
当期純利益						377,238	377,238		377,238	
自己株式の取得								43,329	43,329	

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （千円）	2,303	2,302	2,302	-	-	249,847	249,847	43,329	211,123
平成20年4月30日 残高 （千円）	693,858	832,376	832,376	54,942	195,000	969,945	1,219,887	43,998	2,702,123

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年4月30日 残高 （千円）	11,118	11,118	2,502,119
事業年度中の変動額			
新株予約権の権利行使			4,605
剰余金の配当			127,390
当期純利益			377,238
自己株式の取得			43,329
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	17,388	17,388	17,388
事業年度中の変動額合計 （千円）	17,388	17,388	193,734
平成20年4月30日 残高 （千円）	6,270	6,270	2,695,853

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 総平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取込む方法によっております。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取込む方法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品(移動体通信機器) 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法	商品(移動体通信機器) 同左 貯蔵品 同左 販売用不動産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年~50年 (2)無形固定資産 定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 毎期均等償却をしております。	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年~50年 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,493千円減少しております。 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費について、支出時に全額費用としております。なお、前事業年度末までに発生した新株発行費は、新株式発行後3年以内、均等額以上の償却を行っております。社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。なお、前事業年度末までに発生した社債発行費は、社債発行後3年以内、均等額以上の償却を行っております。	株式交付費について、支出時に全額費用としております。なお、前々事業年度末までに発生した新株発行費は、新株式発行後3年以内、均等額以上の償却を行っております。社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。なお、前々事業年度末までに発生した社債発行費は、社債発行後3年以内、均等額以上の償却を行っております。
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する簡便法)に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利 (3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 匿名組合契約に基づき、特別目的会社に出資しておりますが、特別目的会社の損益の取込については匿名組合出資金を相手勘定とし、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)</p>
<p>1. 繰延資産の会計処理 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,502,119千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>3. 減価償却方法の変更 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改定後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に係る影響額は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「販売手数料」(当事業年度49,704千円)は販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することになりました。 前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度2,011千円)は販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)</p>
<p>販売用不動産の所有目的変更 販売用不動産の一部を販売目的から賃貸目的へ保有目的を変更したことに伴い、当事業年度において建物30,000千円、土地240,781千円、借地権88,500千円が増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)																				
<p>1 担保に提供している資産及び債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>706,899千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>904,327千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>133,860千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,008,106千円</td> </tr> </table>	定期預金	千円	建物	706,899千円	土地	904,327千円	1年内返済予定長期借入金	133,860千円	長期借入金	1,008,106千円	<p>1 担保に提供している資産及び債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,090,685千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>904,327千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>215,332千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,555,274千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、関係会社の借入金に対して長期性定期預金240,000千円を担保に供しております。</p>	定期預金	25,000千円	建物	1,090,685千円	土地	904,327千円	1年内返済予定長期借入金	215,332千円	長期借入金	2,555,274千円
定期預金	千円																				
建物	706,899千円																				
土地	904,327千円																				
1年内返済予定長期借入金	133,860千円																				
長期借入金	1,008,106千円																				
定期預金	25,000千円																				
建物	1,090,685千円																				
土地	904,327千円																				
1年内返済予定長期借入金	215,332千円																				
長期借入金	2,555,274千円																				
<p>2 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借り入れに対し債務保証を行っております。</p> <p>トーシンリゾート(株)</p> <table> <tr> <td>債務保証金額</td> <td>1,377,500千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証内容</td> <td>借入債務</td> </tr> </table>	債務保証金額	1,377,500千円	債務保証内容	借入債務	<p>2 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借り入れに対し債務保証を行っております。</p> <p>トーシンリゾート(株)</p> <table> <tr> <td>債務保証金額</td> <td>2,447,550千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証内容</td> <td>借入債務</td> </tr> </table>	債務保証金額	2,447,550千円	債務保証内容	借入債務												
債務保証金額	1,377,500千円																				
債務保証内容	借入債務																				
債務保証金額	2,447,550千円																				
債務保証内容	借入債務																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)						
<p>1 当期商品仕入高等に含まれている不動産事業売上原価は、174,501千円であります。</p>	<p>1 当期商品仕入高等に含まれている不動産事業売上原価は、1,730,657千円であります。</p>						
<p>2</p>	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社受取利息</td> <td>47,664千円</td> </tr> </table>	関係会社受取利息	47,664千円				
関係会社受取利息	47,664千円						
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>店舗設備売却益</td> <td>16,824千円</td> </tr> <tr> <td>建物売却益</td> <td>2,348千円</td> </tr> </table>	店舗設備売却益	16,824千円	建物売却益	2,348千円	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>店舗設備売却益</td> <td>6,901千円</td> </tr> </table>	店舗設備売却益	6,901千円
店舗設備売却益	16,824千円						
建物売却益	2,348千円						
店舗設備売却益	6,901千円						
<p>4 特別利益その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入</td> <td>829千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入	829千円	<p>4</p>				
貸倒引当金戻入	829千円						
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1,493千円</td> </tr> </table>	電話加入権	1,493千円	<p>5</p>				
電話加入権	1,493千円						
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,977千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30,977千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,783千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>149千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,783千円	工具器具備品	149千円
建物及び構築物	30,977千円						
建物及び構築物	10,783千円						
工具器具備品	149千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	81.6	81.4	-	163
合計	81.6	81.4	-	163

(注)自己株式の増加81.4株は、平成18年5月1日に実施した株式分割(1:2)による増加であります。

当事業年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	163	6,000	-	6,163
合計	163	6,000	-	6,163

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6,000株は、平成19年10月9日開催の取締役会で決議した自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)					当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	31,774	16,197		15,577	車両運搬具	36,415	18,885		17,530
工具器具備品	272,739	193,373	26,714	52,650	工具器具備品	110,224	55,136	14,876	40,211
合計	304,514	209,571	26,714	68,227	合計	146,640	74,021	14,876	57,742
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
				26,630千円					27,041千円
				41,597千円					30,700千円
				68,227千円					57,742千円
				9,964千円					1,931千円
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
				37,993千円					27,848千円
				8,568千円					8,032千円
				37,993千円					27,848千円
				千円					千円
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)及び当事業年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">3,447千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,211千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">17,170千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,011千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,011千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">20,200千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,292千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">623千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">5,744千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">54,307千円</td> </tr> <tr> <td>リース減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,025千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">601千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,026千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,536千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,536千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,489千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	3,447千円	未払事業税	12,211千円	賞与引当金繰入超過額	17,170千円	その他	3,182千円	計	36,011千円	繰延税金負債	千円	繰延税金資産の純額	36,011千円	関係会社株式評価損	20,200千円	ゴルフ会員権評価損	9,292千円	投資有価証券評価損	623千円	貸倒引当金繰入超過額	5,744千円	退職給付引当金繰入超過額	1,231千円	減価償却超過額	54,307千円	リース減損損失	4,025千円	その他	601千円	計	96,026千円	繰延税金負債	-	その他有価証券評価差額金	7,536千円	計	7,536千円	繰延税金資産の純額	88,489千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">7,407千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,436千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">18,704千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,799千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,348千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,348千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">20,300千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,338千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,854千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">6,711千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">64,745千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,285千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">823千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,706千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,706千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	7,407千円	未払事業税	13,436千円	賞与引当金繰入超過額	18,704千円	その他	2,799千円	計	42,348千円	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	42,348千円	関係会社株式評価損	20,300千円	ゴルフ会員権評価損	9,338千円	投資有価証券評価損	13,854千円	貸倒引当金繰入超過額	6,711千円	退職給付引当金繰入超過額	1,648千円	減価償却超過額	64,745千円	その他有価証券評価差額金	4,285千円	その他	823千円	計	121,706千円	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	121,706千円
貸倒引当金繰入超過額	3,447千円																																																																												
未払事業税	12,211千円																																																																												
賞与引当金繰入超過額	17,170千円																																																																												
その他	3,182千円																																																																												
計	36,011千円																																																																												
繰延税金負債	千円																																																																												
繰延税金資産の純額	36,011千円																																																																												
関係会社株式評価損	20,200千円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	9,292千円																																																																												
投資有価証券評価損	623千円																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	5,744千円																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	1,231千円																																																																												
減価償却超過額	54,307千円																																																																												
リース減損損失	4,025千円																																																																												
その他	601千円																																																																												
計	96,026千円																																																																												
繰延税金負債	-																																																																												
その他有価証券評価差額金	7,536千円																																																																												
計	7,536千円																																																																												
繰延税金資産の純額	88,489千円																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	7,407千円																																																																												
未払事業税	13,436千円																																																																												
賞与引当金繰入超過額	18,704千円																																																																												
その他	2,799千円																																																																												
計	42,348千円																																																																												
繰延税金負債	-																																																																												
繰延税金資産の純額	42,348千円																																																																												
関係会社株式評価損	20,300千円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	9,338千円																																																																												
投資有価証券評価損	13,854千円																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	6,711千円																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	1,648千円																																																																												
減価償却超過額	64,745千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,285千円																																																																												
その他	823千円																																																																												
計	121,706千円																																																																												
繰延税金負債	-																																																																												
繰延税金資産の純額	121,706千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	住民税均等割	2.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																																																																
法定実効税率	40.6																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																												
住民税均等割	2.3																																																																												
その他	0.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	
1株当たり純資産額	3,923円35銭	1株当たり純資産額	4,260円80銭
1株当たり当期純利益金額	775円39銭	1株当たり当期純利益金額	594円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	696円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	592円95銭
<p>当社は、平成18年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	3,206円23銭		
1株当たり当期純利益金額	548円31銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	527円85銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	489,337	377,238
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	489,337	377,238
期中平均株式数 (株)	631,082	635,081
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	71,065	1,121
(うち新株予約権)	(71,065)	(1,121)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>第3回新株予約権 (新株予約権の数5,968個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>第3回新株予約権 (新株予約権の数5,959個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社クロップス	122,500	41,650
株式会社エスケーアイ	466	37,047
株式会社ベルパーク	347	22,069
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,500	17,732
株式会社プロトコーポレーション	1,200	2,442
株式会社モスフードサービス	1,000	1,459
株式会社ゲオ	16	1,388
株式会社木曽路	500	1,080
KDDI株式会社	1	666
日本電信電話株式会社	1	448
日本マクドナルドホールディングス株式会社	100	163
パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社	1	119
計	141,632	126,264

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(不動産投資信託の受益証券)		
森トラスト総合リート投資法人	1	895
(匿名組合出資金)		
有限会社さくらHills那古野 匿名組合		348,498
有限会社さくらHills富士見町 匿名組合		227,767
合同会社セントラルナゴヤ 匿名組合		93,829
合同会社セントラルHills 匿名組合		81,835
合同会社さくらHills上前津 匿名組合		79,751
計	1	832,576

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,830,446	75,739	24,915	1,881,271	548,963	114,946	1,332,307
構築物	49,239	7,113	155	56,197	35,449	6,270	20,748
車両運搬具	23,425	580	-	24,005	15,113	4,248	8,891
工具器具備品	51,330	3,615	2,643	52,301	38,213	8,659	14,088
土地	1,695,843	-	-	1,695,843	-	-	1,695,843
建設仮勘定	31,357	53,354	60,381	24,329	-	-	24,329
有形固定資産計	3,681,642	140,402	88,095	3,733,949	637,739	134,126	3,096,209
無形固定資産							
借地権	92,998	-	-	92,998	-	-	92,998
ソフトウェア	4,062	-	-	4,062	3,225	275	837
電話加入権	2,329	-	-	2,329	-	-	2,329
水道施設利用権	-	1,992	-	1,992	365	365	1,627
無形固定資産計	99,390	1,992	-	101,383	3,590	640	97,792
長期前払費用	26,572	24,245	17,371	33,446	6,771	3,270	26,674
繰延資産	30,563	19,289	14,305	35,547	13,344	4,704	22,203

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	a uショップ津島南	29,964千円
	a uショップ新栄	11,323千円
	ソフトバンクショップ茅野	9,932千円
	ソフトバンクショップ四軒家	8,606千円
	ソフトバンクショップ中川八熊通	8,314千円
	さくらHills桜本町EAST(賃貸マンション)	6,000千円
構築物	山里町駐車場舗装工事	3,680千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	名古屋市中区葵 店舗設備	4,830千円
----	--------------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,112	41,303	-	41,112	41,303
賞与引当金	42,500	46,070	42,500	-	46,070

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年4月30日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	8,880
預金	
当座預金	182,703
普通預金	99,273
定期預金	469,662
定期積立預金	39,300
外貨預金	389
別段預金	331
小計	791,660
合計	800,540

売掛金

相手先	金額（千円）
ソフトバンクモバイル株式会社	675,705
KDDI株式会社	513,931
株式会社オーレンジ	480,518
株式会社キセキ	327,699
株式会社アラビア産業	142,982
その他	249,499
合計	2,390,336

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,953,868	18,759,513	18,323,045	2,390,336	88.5	42

商品

品名	金額（千円）
移動体通信機器	656,781
合計	656,781

貯蔵品

品名	金額（千円）
フード事業食材	467

合計	467
----	-----

販売用不動産

品名	金額(千円)
名古屋市中村区名駅南	1,925,581
合計	1,925,581

関係会社長期貸付金

品名	金額(千円)
トーシンリゾート株式会社	2,119,389
さくらアセットマネジメント株式会社	25,490
合計	2,144,879

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社オーレンジ	589,479
ソフトバンクモバイル株式会社	435,206
株式会社キセキ	392,552
KDDI株式会社	342,400
株式会社アラビア産業	170,865
その他	274,065
合計	2,204,569

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	500,000
株式会社三井住友銀行	500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
株式会社大垣共立銀行	300,000
株式会社静岡銀行	300,000
株式会社十六銀行	300,000
その他	930,000
合計	3,330,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社関西アーバン銀行	1,691,938
株式会社三菱東京UFJ銀行	882,774
瀬戸信用金庫	120,080
株式会社十六銀行	66,672
株式会社静岡銀行	16,000
その他	16,870
合計	2,794,334

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/9444/9444.html
株主に対する特典	当社は、株主優待制度があります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）平成19年7月30日東海財務局長に提出

(2)半期報告書

（第22期中）（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）平成20年1月25日東海財務局長に提出

(3)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年5月8日東海財務局長に提出

事業年度（第16期）（自 平成13年5月1日 至 平成14年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年5月8日東海財務局長に提出

事業年度（第17期）（自 平成14年5月1日 至 平成15年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年5月8日東海財務局長に提出

事業年度（第18期）（自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6)半期報告書の訂正報告書

平成19年5月8日東海財務局長に提出

（第19期中）（自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(7)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年5月8日東海財務局長に提出

事業年度（第19期）（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(8)半期報告書の訂正報告書

平成19年5月8日東海財務局長に提出

（第20期中）（自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(9)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年5月8日東海財務局長に提出

事業年度（第20期）（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(10)半期報告書の訂正報告書

平成19年5月8日東海財務局長に提出

（第21期中）（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(11)臨時報告書

平成19年6月7日東海財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号及び第16号の規定に基づく臨時報告書であります。

(12)半期報告書の訂正報告書

平成19年6月21日東海財務局長に提出

(第20期中)(自平成17年5月1日至平成17年10月31日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(13)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月21日東海財務局長に提出

平成18年7月28日提出の事業年度(第20期)(自平成17年5月1日至平成18年4月30日)の有価証券報告書及び平成19年5月8日提出の有価証券報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。

(14)半期報告書の訂正報告書

平成19年6月21日東海財務局長に提出

(第21期中)(自平成18年5月1日至平成18年10月31日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(15)自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成19年10月9日至平成19年10月31日)平成19年11月1日東海財務局長に提出

報告期間(自平成19年11月1日至平成19年11月30日)平成19年12月6日東海財務局長に提出

報告期間(自平成19年12月1日至平成19年12月31日)平成20年1月8日東海財務局長に提出

報告期間(自平成20年1月1日至平成20年1月31日)平成20年2月4日東海財務局長に提出

報告期間(自平成20年2月1日至平成20年2月29日)平成20年3月10日東海財務局長に提出

報告期間(自平成20年3月1日至平成20年3月31日)平成20年4月15日東海財務局長に提出

報告期間(自平成20年4月1日至平成20年4月30日)平成20年5月13日東海財務局長に提出

(16)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月30日東海財務局長に提出

事業年度(第17期)(自平成14年5月1日至平成15年4月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(17)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月30日東海財務局長に提出

事業年度(第18期)(自平成15年5月1日至平成16年4月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(18)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月30日東海財務局長に提出

事業年度(第19期)(自平成16年5月1日至平成17年4月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(19)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月30日東海財務局長に提出

事業年度(第20期)(自平成17年5月1日至平成18年4月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(20)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月30日東海財務局長に提出

事業年度(第21期)(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(21)半期報告書の訂正報告書

平成20年7月30日東海財務局長に提出

(第22期中)(自平成19年5月1日至平成19年10月31日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月25日

株式会社トーシン

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 棚橋 泰夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 橋渡 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、100%子会社であるトーシンリゾート株式会社が、平成19年7月11日をもって株式会社ギャラックより美濃カントリークラブの事業譲渡を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月22日

株式会社トーシン
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 棚橋 泰夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 橋渡 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月25日

株式会社トーシン
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 棚橋 泰夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 橋渡 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシンの平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月22日

株式会社トーシン
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 棚橋 泰夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 橋渡 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシンの平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。